

三重県内経済情勢（平成 25 年 9 月の指標から）

及び

三重県景気動向指数（平成 25 年 9 月分）の概要

平成 25 年 11 月 29 日

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

三重県内経済情勢（平成 25 年 9 月の指標から）
及び 三重県景気動向指数（平成 25 年 9 月分）の概要

< 目次 >

I. 三重県内経済情勢（平成 25 年 9 月の指標から）

1. 三重県内経済情勢（平成 25 年 9 月の指標から）概況	1
2. 主要経済指標の動き	2
3. 景気動向指数	4
4. 主要経済指標（統計表）	5

II. 三重県景気動向指数（平成 25 年 9 月分）の概要

■ C I（コンポジット・インデックス）の概要	9
1. C I 先行指数の動向	10
2. C I 一致指数の動向	11
3. C I 遅行指数の動向	12
4. C I グラフ	13
5. C I 指数表	14
■ D I（ディフュージョン・インデックス）の概要	15
6. D I グラフ	16
7. D I 指数表	17
8. 個別系列の数値	18
9. D I 変化方向表	19
10. 累積D I 指数グラフ	20
11. 利用の手引き	21
12. C I を用いた景気の基調判断の基準	23

< 連絡先 >

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

担当：丸岡

電話番号：059-224-3051 FAX：059-224-2046

三重県内経済情勢（平成 25 年 9 月の指標から）

県内経済は、持ち直している。

（生産は、緩やかに回復している。個人消費は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。）

1. 概況

（生産）

鉱工業生産指数は、3 か月連続で上昇した。【図 1】

（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、2 か月ぶりに前年同月比増となった。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（中部 5 県全店値）は 7 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（中部 8 県全店値）は 2 か月ぶりに前年同月比減となった。

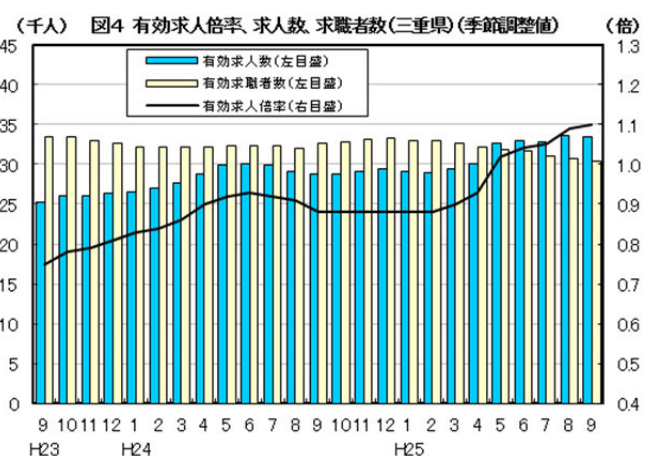
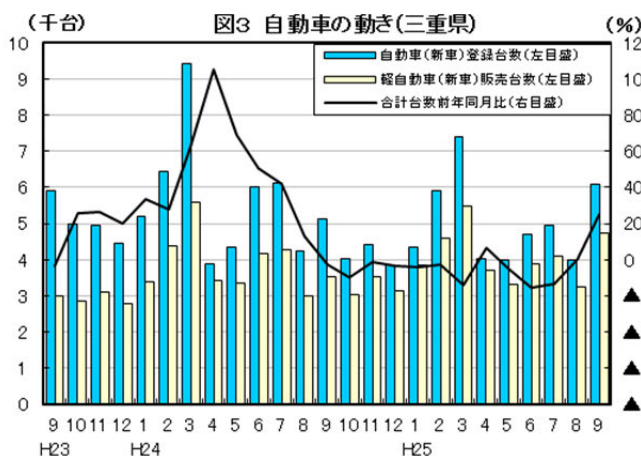
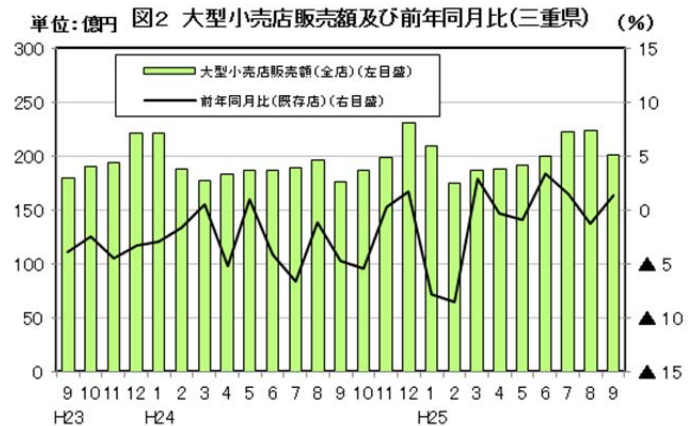
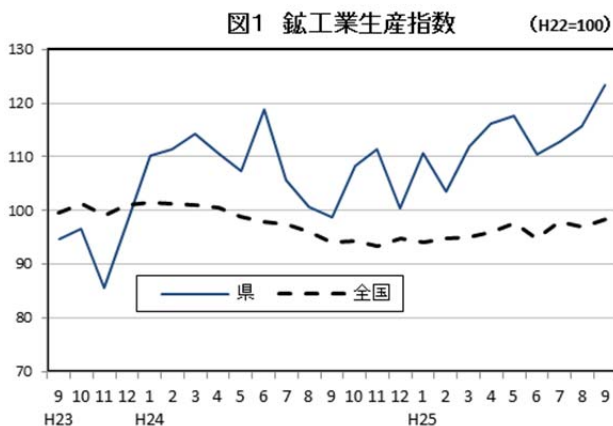
自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は 5 か月ぶりに前年同月比増となり、軽自動車（新車）販売台数は 2 か月連続で前年同月比増となった。【図 3】

新設住宅着工戸数は、2 か月ぶりに前年同月比増となった。

（雇用）

有効求人倍率は 1.10 倍となり、前月を上回った。【図 4】

所定外労働時間指数は 2 か月連続で前年同月比増、常用雇用指数は 3 か月ぶりに前年同月比減、名目賃金指数は 6 か月連続で前年同月比増となった。



2. 主要経済指標の動き

(1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H22=100）は123.3となり、前月比6.7%増と3か月連続で上昇した。
- ・ 県内ウエイト上位3業種では、電子部品・デバイス工業(140.0)が前月比7.0%増、輸送機械工業(132.4)が前月比4.0%増、化学工業(91.0)が前月比4.0%減となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H22=100）は107.5で、前月比3.1%増と3か月ぶりに上昇した。

		H25年6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	指数	110.5	112.9	115.6	123.3
	前月比、%	▲ 6.0	2.2	2.4	6.7
（電子部品・デバイス工業）	指数	119.3	135.4	130.8	140.0
	前月比、%	▲ 13.9	13.5	▲ 3.4	7.0
（輸送機械工業）	指数	113.7	116.9	127.3	132.4
	前月比、%	▲ 12.7	2.8	8.9	4.0
（化学工業）	指数	92.4	92.0	94.8	91.0
	前月比、%	5.4	▲ 0.4	3.0	▲ 4.0
鉱工業生産指数（全国）	指数	94.7	97.9	97.0	98.3
	前月比、%	▲ 3.1	3.4	▲ 0.9	1.3
鉱工業生産者製品在庫指数	指数	117.9	109.3	104.3	107.5
	前月比、%	1.0	▲ 7.3	▲ 4.6	3.1

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月比1.3%増となり2か月ぶりに増加した。
- ・ コンビニエンスストア販売額（富山、石川、岐阜、愛知、三重の中部5県の全店値）は7か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、長野の中部8県の全店値）は2か月ぶりに前年同月比減となった。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比18.4%増と5か月ぶりに増加し、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比34.8%増と2か月連続で増加した。全自動車（新車）では前年同月比25.0%増となり5か月ぶりに増加した。

		H25年6月	7月	8月	9月	
大型小売店販売額	(県内全店)	百万円	19,896	22,218	22,356	20,098
	(県内既存店)	前年同月比、%	3.3	1.5	▲ 1.3	1.3
	(全国全店)	億円	16,385	17,127	15,823	15,059
	(全国既存店)	前年同月比、%	3.5	▲ 1.6	▲ 0.1	0.7
コンビニエンスストア販売額（5県全店）		百万円	87,288	94,739	95,312	87,138
		前年同月比、%	7.6	6.0	6.1	5.4
家電販売額（8県全店）		前年同月比、%	14.3	▲ 10.9	4.7	▲ 2.3
自動車（新車） 登録台数	(県内)	台	4,703	4,935	3,989	6,089
		前年同月比、%	▲ 21.6	▲ 19.4	▲ 6.2	18.4
	(全国)	千台	267	284	217	324
		前年同月比、%	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 6.4	12.4
軽自動車（新車） 販売台数	(県内)	台	3,880	4,084	3,240	4,743
		前年同月比、%	▲ 7.0	▲ 4.8	8.6	34.8
	(全国)	千台	184	188	149	198
		前年同月比、%	▲ 2.3	1.7	7.9	25.4
自動車・軽自動車 合計	(県内)	台	8,583	9,019	7,229	10,832
		前年同月比、%	▲ 15.6	▲ 13.4	▲ 0.1	25.0
	(全国)	千台	451	472	367	523
		前年同月比、%	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 1.1	17.0

(3) 住宅建設

- ・新設住宅着工戸数は860戸で、前年同月比21.5%増と2か月ぶりに増加した。

		H25年6月	7月	8月	9月
新設住宅着工戸数	戸	967	895	786	860
	前年同月比、%	11.8	9.7	▲ 15.9	21.5
(持家)	戸	569	559	562	559
	前年同月比、%	7.0	1.6	10.4	5.9
(貸家)	戸	221	259	122	188
	前年同月比、%	3.8	33.5	▲ 44.5	54.1
(分譲住宅)	戸	175	75	100	106
	前年同月比、%	47.1	7.1	▲ 47.9	89.3

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.10倍となり前月を0.01ポイント上回った。
- ・所定外労働時間指数は120.6で、前年同月比8.5%増と2か月連続で上昇した。
- ・常用雇用指数は98.6で、前年同月比0.6%減となり3か月ぶりに低下した。
- ・名目賃金指数は85.8で、前年同月比0.5%増となり6か月連続で上昇した。
- ・完全失業率(全国値)は、4.0%で前月を0.1ポイント下回った。

		H25年6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	(三重県) 倍	1.04	1.05	1.09	1.10
	(全国) 倍	0.92	0.94	0.95	0.95
所定外労働時間指数 (H22=100)	指数	115.0	118.7	115.0	120.6
	前年同月比、%	▲ 1.5	0.0	6.1	8.5
常用雇用指数 (H22=100)	指数	97.9	98.9	99.2	98.6
	前年同月比、%	▲ 1.7	0.1	0.9	▲ 0.6
名目賃金指数 (H22=100)	指数	140.4	120.3	86.7	85.8
	前年同月比、%	1.4	0.8	0.7	0.5
完全失業率	(全国) %	3.9	3.8	4.1	4.0
	(三重県モデル推計値) %	3.3

※ 完全失業率(三重県:モデル推計値、%)の月別の数値は、1~3月期平均、4~6月期平均、7~9月期平均及び10~12月期平均を用いている。

※ 「..」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。

(5) 企業倒産

- ・企業倒産は8件発生した。負債総額は19億1千3百万円で、前年同月比は21.6%減となり3か月連続で減少した。

		H25年6月	7月	8月	9月
企業倒産件数	件	8	11	8	8
	前年同月比、%	33.3	▲ 15.4	▲ 42.9	▲ 42.9
負債総額	百万円	1,307	1,364	1,725	1,913
	前年同月比、%	82.5	▲ 75.5	▲ 24.3	▲ 21.6

(6) 消費者物価

- ・消費者物価指数(県内5市平均、H22=100)は101.0で、前月比0.1%増、前年同月比は0.9%増となった。

		H25年6月	7月	8月	9月		
消費者物価指数	(県内5市平均)	指数	100.5	100.6	100.9	101.0	
		前月比、%	0.1	0.1	0.3	0.1	
			前年同月比、%	0.4	0.8	0.7	0.9
	(全国)	指数	99.8	100.0	100.3	100.6	
		前月比、%	0.0	0.2	0.3	0.3	
		前年同月比、%	0.2	0.7	0.9	1.1	

※ 県内5市:津市、松阪市、桑名市、伊賀市、尾鷲市

3. 景気動向指数

・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は108.5となり、前月と比較して6.4ポイント上昇した。CI一致指数からみる県内経済の基調は、改善を示している。

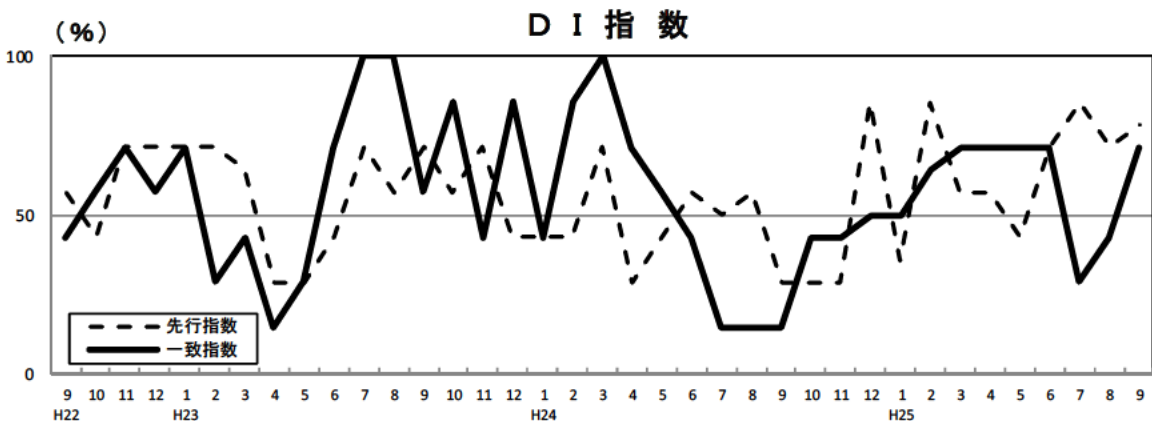
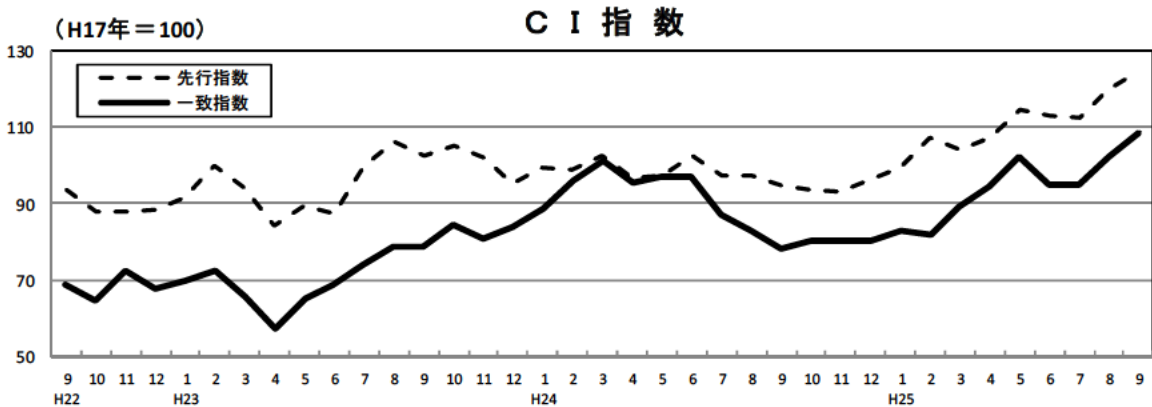
DI一致指数は71.4%となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを3か月ぶりに上回った。

		H25年6月	7月	8月	9月
CI一致指数	指数	95.1	95.1	102.1	108.5
	前月差、ポイント	▲ 7.4	0.0	7.0	6.4
3か月後方移動平均	指数	97.4	97.6	97.4	101.9
	前月差、ポイント	2.0	0.2	▲ 0.1	4.5
7か月後方移動平均	指数	89.4	91.6	94.3	98.1
	前月差、ポイント	2.1	2.1	2.8	3.8
DI一致指数 (%)	指数	71.4	28.6	42.9	71.4
	前月差、ポイント	0.0	▲ 42.8	14.3	28.5

・CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は124.5となり、前月と比較して4.6ポイント上昇した。

DI先行指数は78.6%となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを4か月連続で上回った。

		H25年6月	7月	8月	9月
CI先行指数	指数	113.0	112.3	119.9	124.5
	前月差、ポイント	▲ 1.8	▲ 0.7	7.6	4.6
3か月後方移動平均	指数	111.7	113.3	115.1	118.9
	前月差、ポイント	3.0	1.6	1.7	3.8
7か月後方移動平均	指数	106.1	108.3	111.2	113.7
	前月差、ポイント	2.8	2.3	2.9	2.4
DI先行指数 (%)	指数	71.4	85.7	71.4	78.6
	前月差、ポイント	28.5	14.3	▲ 14.3	7.2



4. 主要經濟指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	県内総生産 名目(実質)※年度値 (兆円)	経済成長率 名目(実質)※年度値 (%)	景気動向指数 【CI】(H17=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大口電力使用量 (中部電力株式会社分)		大型小売店販売額 (全店) (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(百万KWH)	前年同月	(百万円)	前年同月
H20年	7.44(8.26)	▲9.2(▲4.5)	—	—	112.7	▲2.7	121.6	▲5.7	9,494	5.1	258,276	0.7
H21年	7.13(7.75)	▲4.1(▲6.2)	—	—	86.0	▲23.7	100.7	▲17.2	7,963	▲16.1	245,150	▲5.1
H22年	7.37(8.31)	3.4(7.3)	—	—	100.0	16.3	122.8	21.9	8,461	6.3	238,252	▲2.8
H23年	P 7.27(8.41)	P ▲1.3(1.2)	—	—	91.8	▲8.4	94.7	▲22.9	8,744	3.4	234,482	▲1.6
H24年	—	—	—	—	108.5	18.4	167.9	77.3	9,034	3.3	231,536	▲1.3
H23年9月	—	—	102.4	79.0	94.7	▲0.4	87.8	▲8.3	772	1.9	17,891	▲3.9
10月	—	—	105.2	84.7	96.5	1.9	89.9	2.4	795	8.2	19,057	▲2.5
11月	—	—	102.1	80.9	85.6	▲11.3	88.1	▲2.0	756	4.3	19,306	▲4.5
12月	—	—	95.4	84.2	97.9	14.4	88.6	0.6	746	6.8	22,081	▲3.3
H24年1月	—	—	99.5	88.9	110.1	12.5	92.7	4.6	732	7.1	22,130	▲2.9
2月	—	—	98.9	96.1	111.5	1.3	100.7	8.6	735	10.1	18,709	▲1.7
3月	—	—	102.4	101.1	114.3	2.5	110.6	9.8	766	7.9	17,708	0.5
4月	—	—	97.0	95.5	110.6	▲3.2	116.6	5.4	716	8.4	18,240	▲5.2
5月	—	—	97.3	96.8	107.4	▲2.9	114.9	▲1.5	737	10.9	18,623	1.0
6月	—	—	102.8	97.3	118.8	10.6	116.3	1.2	767	3.4	18,638	▲4.1
7月	—	—	97.1	87.3	105.6	▲11.1	122.9	5.7	813	3.6	18,887	▲6.6
8月	—	—	97.2	82.9	100.6	▲4.7	132.4	7.7	777	1.9	19,583	▲1.2
9月	—	—	94.8	78.3	98.8	▲1.8	153.8	16.2	778	0.7	17,534	▲4.7
10月	—	—	93.6	80.1	108.3	9.6	161.5	5.0	778	▲2.2	18,608	▲5.5
11月	—	—	93.2	80.4	111.4	2.9	161.6	0.1	731	▲3.3	19,850	0.2
12月	—	—	96.5	80.1	100.5	▲9.8	157.2	▲2.7	706	▲5.4	23,026	1.7
H25年1月	—	—	99.3	82.7	110.7	10.1	126.0	▲19.8	702	▲4.0	20,907	▲7.8
2月	—	—	107.5	81.9	103.5	▲6.5	121.7	▲3.4	677	▲7.9	17,443	▲8.6
3月	—	—	103.9	89.0	111.9	8.1	121.2	▲0.4	737	▲3.8	18,676	2.9
4月	—	—	107.4	94.6	116.2	3.8	121.6	0.3	713	▲0.4	18,705	▲0.3
5月	—	—	114.8	102.5	117.6	1.2	116.7	▲4.0	724	▲1.7	19,080	▲0.9
6月	—	—	113.0	95.1	110.5	▲6.0	117.9	1.0	758	▲1.2	19,896	3.3
7月	—	—	112.3	95.1	112.9	2.2	109.3	▲7.3	821	1.0	22,218	1.5
8月	—	—	119.9	102.1	115.6	2.4	104.3	▲4.6	779	0.4	22,356	▲1.3
9月	—	—	124.5	108.5	123.3	6.7	107.5	3.1	781	0.4	20,098	1.3

全 国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	国内総生産(支出側) 名目(実質)※年度値 (兆円)	経済成長率 名目(実質)※年度値 (%)	景気動向指数 【CI】(H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大口電力使用量 (9電力会社計)		大型小売店販売額 (全店) (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(百万KWH)	前年同月	(億円)	前年同月
H20年	490(506)	▲4.6(▲3.7)	—	—	110.7	▲3.4	121.9	4.8	297,782	0.9	209,511	▲1.2
H21年	474(495)	▲3.2(▲2.0)	—	—	86.5	▲21.9	100.5	▲17.6	250,918	▲15.7	197,758	▲5.6
H22年	480(512)	1.3(3.4)	—	—	100	15.6	102.9	2.4	278,761	11.1	193,792	▲2.0
H23年	473(514)	▲1.4(0.3)	—	—	97.2	▲2.8	105	2.0	270,549	▲2.9	195,936	1.1
H24年	P 476(520)	P 1.1(2.0)	—	—	97.8	0.6	110.5	5.2	267,749	▲1.0	195,935	▲0.0
H23年8月	r 474(515)	r 2.2(2.6)	102.9	102.7	100.4	1.7	106.8	1.5	23,182	▲5.7	15,575	▲2.6
9月	—	—	101.9	102.9	99.5	▲0.9	106.8	0.0	23,394	▲5.7	14,728	▲3.6
10月	—	—	101.9	104.6	101.3	1.8	106.8	0.0	23,189	▲3.2	16,057	▲1.4
11月	475(516)	0.1(0.3)	101.5	103.7	99.1	▲2.2	106.4	▲0.4	22,446	▲2.3	16,370	▲2.5
12月	—	—	101.8	105.6	101.1	2.0	104.5	▲1.8	22,141	▲3.9	20,910	▲0.3
H24年1月	—	—	102.6	105.6	101.5	0.4	105.5	1.0	21,562	▲5.2	17,383	▲1.2
2月	481(522)	1.3(1.2)	104.2	106.3	101.3	▲0.2	106.9	1.3	21,983	▲0.7	14,659	0.2
3月	—	—	104.3	107.5	101.1	▲0.2	109.6	2.5	22,789	6.8	16,032	5.1
4月	—	—	104.1	107.0	100.6	▲0.5	111.9	2.1	21,930	5.1	15,664	▲0.6
5月	477(521)	r ▲0.7(▲0.2)	103.4	106.3	98.8	▲1.8	110.0	▲1.7	22,046	1.9	15,753	▲0.8
6月	—	—	102.2	104.6	98.0	▲0.8	110.2	0.2	22,933	▲2.0	15,682	▲2.6
7月	—	—	101.2	103.5	97.5	▲0.5	111.8	1.5	23,683	▲1.7	17,123	▲4.4
8月	472(516)	r ▲1.2(▲0.9)	100.9	103.0	96.1	▲1.4	112.2	0.4	22,864	▲1.4	15,568	▲0.9
9月	—	—	99.9	101.3	94.0	▲2.2	112.2	0.0	22,928	▲2.0	14,705	▲1.1
10月	—	—	100.0	101.1	94.3	0.3	112.2	0.0	22,428	▲3.3	15,678	▲3.2
11月	473(517)	r 0.2(0.1)	99.7	100.6	93.4	▲1.0	111.8	▲0.4	21,388	▲4.7	16,636	0.8
12月	—	—	100.7	102.3	94.7	1.4	110.4	▲1.3	21,216	▲4.2	21,052	0.1
H25年1月	—	—	103.1	102.5	94.1	▲0.6	108.6	▲1.6	20,717	▲3.9	16,872	▲3.5
2月	476(523)	r 0.7(1.1)	105.3	103.5	94.9	0.9	107.3	▲1.2	20,363	▲7.4	14,239	▲3.7
3月	—	—	106.2	104.4	95.0	0.1	106.6	▲0.7	21,647	▲5.0	16,598	2.5
4月	—	—	107.7	105.1	95.9	0.9	107.4	0.8	21,199	▲4.0	15,508	▲2.3
5月	r 481(528)	r 1.1(0.9)	110.7	106.0	97.7	1.9	107.0	▲0.4	21,643	▲1.8	15,889	▲0.4
6月	—	—	107.2	105.5	94.7	▲3.1	107.0	0.0	22,652	▲1.2	16,385	3.5
7月	—	—	107.9	107.7	97.9	3.4	108.7	1.6	23,865	0.8	17,127	▲1.6
8月	r 483(530)	r 0.4(0.5)	106.8	107.6	97.0	▲0.9	108.5	▲0.2	22,792	▲0.3	15,823	▲0.1
9月	—	—	109.2	108.4	98.3	1.3	108.3	▲0.2	22,669	▲1.1	15,059	0.7

三重県

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (津市・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 (1件5百万円以上の工事)	
	(台)	前年同月	(台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(㎡)	前年同月	(百万円)	前年同月
H20年	61,753	▲ 5.4	41,425	▲ 5.3	323,453	▲ 9.2	18,016	5.2	401,572	6.1	(153,084)	(16.7)
H21年	56,135	▲ 9.1	37,466	▲ 9.6	292,571	▲ 9.5	11,420	▲ 36.6	373,104	▲ 7.1	(153,118)	(0.0)
H22年	62,087	10.6	38,622	3.1	321,598	9.9	10,208	▲ 10.6	380,446	2.0	(154,429)	(0.9)
H23年	51,969	▲ 16.3	32,816	▲ 15.0	332,514	3.4	9,392	▲ 8.0	161,890	▲ 57.4	(112,360)	(▲ 27.2)
H24年	63,113	21.4	44,757	36.4	341,000	2.6	9,554	1.7	174,364	7.7	(227,014)	(102.0)
H23年9月	5,900	3.8	2,998	▲ 15.4	314,298	14.5	607	▲ 28.8	15,048	▲ 30.2	(18,035)	(▲ 26.3)
10月	4,972	27.8	2,854	21.4	353,274	▲ 3.3	731	▲ 21.7	22,679	504.6	(12,062)	(5.9)
11月	4,948	27.7	3,093	24.1	296,489	13.7	901	6.3	18,975	▲ 35.1	(16,982)	(27.9)
12月	4,469	29.1	2,792	8.0	358,348	22.2	693	▲ 30.8	3,281	▲ 42.5	(6,330)	(▲ 47.3)
H24年1月	5,208	37.3	3,368	27.5	295,889	▲ 2.7	742	15.4	4,836	▲ 38.1	(9,109)	(108.3)
2月	6,450	23.9	4,369	33.9	363,570	5.6	721	▲ 11.2	26,299	148.7	(18,978)	(260.0)
3月	9,434	65.8	5,578	57.4	383,056	8.0	654	▲ 5.8	8,987	▲ 30.2	(50,818)	(193.4)
4月	3,879	100.4	3,405	111.1	362,111	▲ 4.9	763	5.0	13,946	284.4	(16,406)	(484.7)
5月	4,335	68.8	3,364	69.8	303,892	▲ 13.0	761	▲ 7.5	15,243	▲ 33.4	(10,680)	(149.7)
6月	6,001	48.1	4,173	53.8	320,557	6.5	865	11.9	32,435	82.5	(13,083)	(41.1)
7月	6,123	36.0	4,290	51.0	289,395	▲ 4.2	816	▲ 31.6	6,721	▲ 19.1	(13,423)	(139.5)
8月	4,252	8.2	2,984	20.2	451,282	36.1	935	17.6	13,027	▲ 27.8	(10,763)	(7.4)
9月	5,144	▲ 12.8	3,519	17.4	291,034	▲ 7.4	708	16.6	6,748	▲ 55.2	(26,926)	(49.3)
10月	4,026	▲ 19.0	3,030	6.2	402,017	13.8	844	15.5	13,332	▲ 41.2	(27,500)	(128)
11月	4,417	▲ 10.7	3,528	14.1	260,431	▲ 12.2	914	1.4	15,016	▲ 20.9	(8,985)	(▲ 47.1)
12月	3,844	▲ 14.0	3,149	12.8	370,440	3.4	831	19.9	17,774	441.7	(20,343)	(221.4)
H25年1月	4,361	▲ 16.3	3,681	14.6	289,510	▲ 2.2	740	▲ 0.3	21,284	340.1	(7,897)	(▲ 13.3)
2月	5,897	▲ 8.6	4,602	5.3	370,612	1.9	810	12.3	30,506	16.0	(10,095)	(▲ 46.8)
3月	7,391	▲ 21.7	5,494	▲ 1.5	329,666	▲ 13.9	790	20.8	8,317	▲ 7.5	(20,400)	(▲ 59.9)
4月	4,042	4.2	3,719	9.2	367,268	1.4	780	2.2	9,189	▲ 34.1	9,297	▲ 44.6
5月	4,003	▲ 7.7	3,331	▲ 1.0	324,918	6.9	874	14.8	22,482	47.5	17,562	43.5
6月	4,703	▲ 21.6	3,880	▲ 7.0	267,405	▲ 16.6	967	11.8	16,671	▲ 48.6	21,182	37.6
7月	4,935	▲ 19.4	4,084	▲ 4.8	311,727	7.7	895	9.7	6,319	▲ 6.0	13,256	▲ 21.9
8月	3,989	▲ 6.2	3,240	8.6	364,867	▲ 19.1	786	▲ 15.9	9,138	▲ 29.9	22,868	65.4
9月	6,089	18.4	4,743	34.8	329,364	13.2	860	21.5	19,300	186.0	28,175	▲ 7.1

全国

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		設備投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (全国・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 (1件5百万円以上の工事)	
	(千台)	前年同月	(千台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(千㎡)	前年同月	(十億円)	前年同月
H20年	3,212	▲ 6.5	1,870	▲ 2.6	324,929	0.5	1,093,485	3.1	15,909	3.2	(9,582)	(3.8)
H21年	2,921	▲ 9.1	1,688	▲ 9.7	319,060	▲ 1.8	788,410	▲ 27.9	7,907	▲ 50.3	(9,897)	(3.3)
H22年	3,230	10.6	1,726	2.3	318,315	▲ 0.2	813,126	3.1	7,439	▲ 5.9	(8,732)	(▲ 11.8)
H23年	2,689	▲ 16.7	1,521	▲ 11.9	308,826	▲ 3.0	834,117	2.6	7,903	6.2	(8,666)	(▲ 0.8)
H24年	3,390	26.1	1,979	30.1	313,874	1.6	882,797	5.8	8,756	10.8	(10,077)	(16.3)
H23年8月	217	▲ 25.5	113	▲ 15.5	309,078	▲ 4.5	81,986	14.0	596	▲ 5.2	(775)	(▲ 2.4)
9月	314	1.7	148	▲ 9.1	298,931	▲ 2.8	64,206	▲ 10.8	527	▲ 20.0	(1,114)	(2.6)
10月	248	28.3	133	19.9	314,275	▲ 2.0	67,273	▲ 5.8	797	▲ 0.9	(936)	(35.8)
11月	252	24.1	143	19.1	295,066	▲ 4.7	72,635	▲ 0.3	751	17.6	(675)	(▲ 10.1)
12月	222	23.5	127	17.6	351,861	0.7	69,069	▲ 7.3	604	2.2	(772)	(21.8)
H24年1月	263	40.7	153	29.0	309,483	▲ 2.6	65,984	▲ 1.1	858	71.0	(572)	(27.2)
2月	333	31.9	186	25.4	292,949	3.3	66,928	7.5	752	72.1	(769)	(20.2)
3月	498	78.2	254	60.5	329,671	5.0	66,597	5.0	767	15.5	(1,437)	(12.2)
4月	209	92.0	151	96.0	339,069	4.4	73,647	10.3	735	▲ 4.6	(400)	(30.2)
5月	236	66.3	159	66.6	304,653	1.2	69,638	9.3	691	▲ 2.8	(531)	(47.5)
6月	317	40.9	188	48.4	292,937	2.4	72,566	▲ 0.2	814	2.1	(816)	(24.7)
7月	329	36.1	185	40.3	312,592	1.0	75,421	▲ 9.6	697	▲ 6.6	(906)	(29.2)
8月	232	7.3	138	22.1	310,643	0.5	77,500	▲ 5.5	737	23.5	(980)	(26.5)
9月	288	▲ 8.1	158	6.6	299,821	0.3	74,176	15.5	775	47.0	(1,056)	(▲ 5.2)
10月	226	▲ 9.0	134	0.5	315,161	0.3	84,251	25.2	646	▲ 19.0	(975)	(4.1)
11月	244	▲ 3.3	150	4.6	300,181	1.7	80,145	10.3	599	▲ 20.3	(741)	(9.9)
12月	214	▲ 3.4	124	▲ 2.5	359,482	2.2	75,944	10.0	684	13.4	(893)	(15.7)
H25年1月	229	▲ 12.9	154	1.0	321,065	3.7	69,289	5.0	811	▲ 5.5	(547)	(▲ 4.5)
2月	292	▲ 12.2	185	▲ 0.8	298,682	2.0	68,969	3.0	713	▲ 5.2	(833)	(8.4)
3月	420	▲ 15.6	247	▲ 2.7	350,957	6.5	71,456	7.3	639	▲ 16.6	(1,469)	(2.2)
4月	213	2.0	152	0.9	340,423	0.4	77,894	5.8	701	▲ 4.6	637	27.9
5月	219	▲ 7.3	149	▲ 6.3	307,926	1.1	79,751	14.5	728	5.3	968	50.8
6月	267	▲ 15.8	184	▲ 2.3	296,512	1.2	83,704	15.3	808	▲ 0.7	1,464	49.3
7月	284	▲ 13.5	188	1.7	310,387	▲ 0.7	84,459	12.0	785	12.6	1,304	16.8
8月	217	▲ 6.4	149	7.9	312,622	0.6	84,343	8.8	649	▲ 12.0	1,410	14.0
9月	324	12.4	198	25.4	315,443	5.2	88,539	19.4	841	8.5	1,892	44.6

三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 (経'推計値)	企業倒産(負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	(百万円)	前年同月
H20年	96.0	▲ 11.4	98.7	5.2	104.2	▲ 1.8	1.15	2.9	136	60,224	116.3
H21年	79.2	▲ 17.4	100.7	1.9	96.8	▲ 7.0	0.45	4.3	140	34,755	▲ 42.3
H22年	100.0	26.2	100.0	▲ 0.7	100.0	3.3	0.57	4.1	134	30,732	▲ 11.5
H23年	104.4	4.4	97.5	▲ 2.5	100.9	0.9	0.71	3.6	105	61,898	101.4
H24年	114.2	9.4	99.2	▲ 1.7	101.6	0.7	0.88	3.4	129	59,764	▲ 3.4
H23年9月	111.8	6.2	97.3	▲ 2.1	85.2	0.4	0.75	3.6	7	770	▲ 79.0
10月	110.1	8.4	97.5	▲ 1.7	85.5	1.1	0.78	} 3.4	8	2,008	▲ 26.7
11月	114.9	8.1	97.3	▲ 2.2	89.7	0.7	0.79		15	12,814	1,175.0
12月	120.9	12.3	97.3	▲ 2.1	182.6	1.1	0.81		14	37,176	2,002.7
H24年1月	109.3	13.0	99.2	0.8	85.4	▲ 0.9	0.83	} 3.5	13	4,825	1,315.0
2月	120.6	14.3	99.7	1.4	85.6	0.9	0.84		11	1,296	▲ 52.8
3月	124.3	20.8	99.3	2.0	90.3	4.8	0.86		9	1,514	79.6
4月	116.8	26.0	100.3	2.7	86.6	2.9	0.90	} 3.6	13	32,522	2,015.9
5月	113.1	25.7	99.8	2.1	85.9	2.4	0.92		10	1,306	144.1
6月	116.8	15.8	99.6	2.7	138.4	3.1	0.93		6	716	▲ 53.9
7月	118.7	14.7	98.8	1.8	119.4	▲ 3.0	0.92	} 3.4	13	5,562	336.9
8月	108.4	5.4	98.3	1.5	86.1	0.5	0.91		14	2,279	659.7
9月	111.2	▲ 0.5	99.2	2.0	85.4	0.2	0.88		14	2,439	216.8
10月	109.3	▲ 0.7	99.1	1.6	86.8	1.5	0.88	} 3.1	5	900	▲ 55.2
11月	109.3	▲ 4.9	98.9	1.6	90.1	0.4	0.88		12	2,000	▲ 84.4
12月	112.1	▲ 7.3	98.4	1.1	179.5	▲ 1.7	0.88		9	4,405	▲ 88.2
H25年1月	105.6	▲ 3.4	96.9	▲ 2.3	85.8	0.5	0.88	} 3.3	5	822	▲ 83.0
2月	112.1	▲ 7.0	96.9	▲ 2.8	85.9	0.4	0.88		3	250	▲ 80.7
3月	116.8	▲ 6.0	96.7	▲ 2.6	88.3	▲ 2.2	0.90		12	1,591	5.1
4月	118.7	1.6	97.8	▲ 2.5	88.8	2.5	0.93	} 3.3	13	6,454	▲ 80.2
5月	111.2	▲ 1.7	97.8	▲ 2.0	86.7	0.9	1.02		10	1,917	46.8
6月	115.0	▲ 1.5	97.9	▲ 1.7	140.4	1.4	1.04		8	1,307	82.5
7月	118.7	0.0	98.9	0.1	120.3	0.8	1.05	..	11	1,364	▲ 75.5
8月	115.0	6.1	99.2	0.9	86.7	0.7	1.09	..	8	1,725	▲ 24.3
9月	120.6	8.5	98.6	▲ 0.6	85.8	0.5	1.10	..	8	1,913	▲ 21.6

全国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全 失業率	企業倒産(負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	(百万円)	前年同月
H20年	106.7	▲ 1.5	98.8	2.3	103.6	▲ 0.3	0.88	4.0	15,646	12,291,953	114.5
H21年	90.8	▲ 14.9	99.6	0.9	99.5	▲ 3.9	0.47	5.1	15,480	6,930,074	▲ 43.6
H22年	100.0	10.1	100.0	0.4	100.0	0.5	0.52	5.1	13,321	7,160,773	3.3
H23年	101.0	1.0	100.6	0.7	99.8	▲ 0.2	0.65	4.5	12,734	3,592,920	▲ 49.8
H24年	101.6	0.6	101.3	0.7	99.1	▲ 0.7	0.80	4.3	12,124	3,834,563	6.7
H23年8月	97.0	▲ 1.1	100.9	0.7	86.4	▲ 0.5	0.65	4.5	1,026	794,045	320.3
9月	101.0	2.0	100.9	0.6	84.1	▲ 0.5	0.67	4.3	1,001	212,312	▲ 85.0
10月	104.2	2.0	100.9	0.5	84.6	▲ 0.1	0.69	4.4	976	155,883	▲ 70.0
11月	105.2	1.0	101.1	0.7	87.6	▲ 0.2	0.71	4.5	1,095	187,675	▲ 31.4
12月	108.3	2.9	101.0	0.6	173.7	0.0	0.72	4.5	1,032	356,670	44.7
H24年1月	98.1	▲ 0.3	100.7	0.5	85.3	▲ 0.9	0.74	4.5	985	349,355	47.7
2月	102.0	0.6	100.6	0.6	83.5	0.1	0.75	4.5	1,038	631,263	53.8
3月	106.9	4.3	100.2	0.6	87.6	0.9	0.76	4.5	1,161	333,931	23.5
4月	105.9	5.3	101.2	0.7	86.0	0.2	0.79	4.5	1,004	228,959	▲ 18.1
5月	100.0	5.6	101.5	0.9	84.5	▲ 1.1	0.80	4.4	1,148	282,558	11.8
6月	99.0	1.2	101.7	0.9	136.8	▲ 0.4	0.81	4.3	975	181,601	▲ 16.0
7月	100.0	▲ 0.8	101.7	0.6	113.9	▲ 1.6	0.81	4.3	1,026	724,100	227.7
8月	97.1	0.1	101.6	0.7	86.4	0.0	0.81	4.2	967	216,634	▲ 72.7
9月	99.0	▲ 2.0	101.5	0.6	83.7	▲ 0.5	0.81	4.3	931	174,626	▲ 17.7
10月	101.0	▲ 3.1	101.7	0.8	84.3	▲ 0.4	0.81	4.2	1,035	239,354	53.5
11月	102.9	▲ 2.2	101.7	0.6	86.9	▲ 0.8	0.82	4.2	964	263,836	40.5
12月	105.9	▲ 2.2	101.8	0.8	170.7	▲ 1.7	0.83	4.3	890	208,346	▲ 41.5
H25年1月	97.1	▲ 1.9	101.3	0.6	85.2	0.1	0.85	4.2	934	224,615	▲ 35.7
2月	101.0	▲ 1.0	101.1	0.5	82.8	▲ 0.8	0.85	4.3	916	171,971	▲ 72.7
3月	104.9	▲ 1.9	100.7	0.5	86.8	▲ 0.9	0.86	4.1	929	159,110	▲ 52.3
4月	106.9	0.9	101.8	0.6	86.0	0.0	0.89	4.1	899	685,987	199.6
5月	100.0	0.0	102.2	0.7	84.4	▲ 0.1	0.90	4.1	1,045	173,330	▲ 38.6
6月	101.0	2.0	102.5	0.8	137.6	0.6	0.92	3.9	897	383,704	111.2
7月	103.9	3.9	102.6	0.9	113.8	▲ 0.1	0.94	3.8	1,025	199,563	▲ 72.4
8月	101.0	4.0	102.5	0.9	85.6	▲ 0.9	0.95	4.1	819	166,259	▲ 23.2
9月	102.9	3.9	102.5	1.0	83.5	▲ 0.2	0.95	4.0	820	190,202	8.9

三重県

年・月	物価		人口	観光		生産(※県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (5市平均・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鳥羽水族館 入場者数		鉱工業生産指数(季節調整指数)					
	H22=100	対前月比	(人)	(人)	前年同月	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
H20年	101.5	1.5	1,869,669	1,039,503	1.1	78.2	2.6	139.5	3.2	107.3	▲ 6.0
H21年	100.5	▲ 1.0	1,862,575	936,106	▲ 9.9	72.7	▲ 7.0	90.2	▲ 35.3	96.6	▲ 10.0
H22年	100.0	▲ 0.5	1,854,724	888,553	▲ 5.1	100.0	37.6	100.0	10.9	100.0	3.5
H23年	100.1	0.1	1,848,107	828,492	▲ 6.8	87.4	▲ 12.6	67.9	▲ 32.1	98.7	▲ 1.3
H24年	100.2	0.1	1,838,611	815,980	▲ 1.5	118.1	35.1	114.9	69.2	90.4	▲ 8.4
H23年9月	100.4	0.0	1,848,344	67,805	▲ 7.8	86.7	▲ 1.1	80.5	14.7	93.2	▲ 2.2
10月	100.2	▲ 0.2	1,848,107	73,180	▲ 5.0	75.9	▲ 12.5	113.4	40.9	92.4	▲ 0.9
11月	99.7	▲ 0.6	1,848,085	54,403	▲ 3.0	83.0	9.4	53.6	▲ 52.7	86.4	▲ 6.5
12月	99.8	0.1	1,847,879	43,578	▲ 0.1	99.8	20.2	89.0	66.0	90.5	4.7
H24年1月	100.2	0.4	1,847,250	68,843	▲ 3.4	119.2	19.4	108.6	22.0	91.0	0.6
2月	100.3	0.1	1,845,909	41,932	▲ 6.8	140.9	18.2	114.8	5.7	89.4	▲ 1.8
3月	100.8	0.4	1,844,909	76,377	27.3	127.3	▲ 9.7	122.0	6.3	86.2	▲ 3.6
4月	101.0	0.3	1,840,532	55,933	21.2	107.5	▲ 15.6	134.9	10.6	79.1	▲ 8.2
5月	100.6	▲ 0.4	1,841,616	82,574	▲ 6.8	104.7	1.5	112.7	▲ 16.5	90.2	2.7
6月	100.1	▲ 0.6	1,841,812	44,632	▲ 10.3	141.3	35.0	122.9	9.1	90.3	0.1
7月	99.8	▲ 0.3	1,841,482	66,318	▲ 6.7	108.9	▲ 22.9	107.9	▲ 12.2	94.4	4.5
8月	100.2	0.4	1,838,591	143,073	▲ 9.3	83.9	▲ 23.0	115.8	7.3	92.5	▲ 2.0
9月	100.1	▲ 0.1	1,838,664	68,308	0.7	92.3	10.0	100.1	▲ 13.6	92.9	0.4
10月	100.1	0.0	1,838,611	65,887	▲ 10.0	143.2	55.1	111.8	11.7	90.1	▲ 3.0
11月	99.8	▲ 0.3	1,838,629	56,643	4.1	139.0	▲ 2.9	113.7	1.7	91.7	1.8
12月	100.0	0.2	1,838,222	45,460	4.3	110.3	▲ 20.6	107.2	▲ 5.7	90.0	▲ 1.9
H25年1月	100.1	0.1	1,836,768	70,692	2.7	138.7	25.7	111.9	4.4	90.9	1.0
2月	99.9	▲ 0.2	1,835,633	46,444	10.8	112.1	▲ 19.2	126.6	13.1	94.2	3.6
3月	100.0	0.1	1,834,262	78,617	2.9	116.3	3.7	127.2	0.5	112.6	19.5
4月	100.4	0.3	1,828,859	61,611	10.2	144.6	24.3	134.2	5.5	95.4	▲ 15.3
5月	100.4	0.0	1,830,623	86,154	4.3	138.5	▲ 4.2	130.3	▲ 2.9	87.7	▲ 8.1
6月	100.5	0.1	1,830,393	53,750	20.4	119.3	▲ 13.9	113.7	▲ 12.7	92.4	5.4
7月	100.6	0.1	1,829,599	80,744	21.8	135.4	13.5	116.9	2.8	92.0	▲ 0.4
8月	100.9	0.3	1,829,489	167,795	17.3	130.8	▲ 3.4	127.3	8.9	94.8	3.0
9月	101.0	0.1	1,829,237	90,829	33.0	140.0	7.0	132.4	4.0	91.0	▲ 4.0

全国

年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口
	H22=100	対前月比	(万人)
H20年	102.1	1.4	12,808
H21年	100.7	▲ 1.4	12,803
H22年	100.0	▲ 0.7	12,806
H23年	99.7	▲ 0.3	12,780
H24年	99.7	0.0	12,752
H23年8月	99.9	0.1	12,782
9月	99.9	0.0	12,777
10月	100.0	0.1	12,780
11月	99.4	▲ 0.6	12,780
12月	99.4	0.0	12,779
H24年1月	99.6	0.2	12,766
2月	99.8	0.2	12,763
3月	100.3	0.5	12,758
4月	100.4	0.1	12,757
5月	100.1	▲ 0.3	12,752
6月	99.6	▲ 0.5	12,755
7月	99.3	▲ 0.3	12,756
8月	99.4	0.1	12,755
9月	99.6	0.1	12,749
10月	99.6	0.0	12,752
11月	99.2	▲ 0.4	12,751
12月	99.3	0.0	12,749
H25年1月	99.3	0.0	12,745
2月	99.2	▲ 0.2	12,741
3月	99.4	0.2	12,734
4月	99.7	▲ 0.7	12,735
5月	99.8	0.1	12,731
6月	99.8	0.0	r 12,733
7月	100.0	0.2	P 12,735
8月	100.3	0.3	P 12,731
9月	100.6	0.3	P 12,730

- (注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせている。国の数値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
- (注2) 「-」は、数値が公表されないものを示す。
- (注3) 「. . .」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。
- (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
- (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、その他は暦年値で表示。
- (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整指数でそれぞれ表示している。なお、同製品在庫指数の年値は年末値を表示している。
- (注7) 大型小売店販売額欄の販売額は原数値、前年同月比欄は既存店舗調整(店舗調整値)で表示している。
- (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
- (注9) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
- (注10) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- (注11) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
- (注12) 月初推計人口のH22年は、「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」による。
- (注13) 全国の完全失業率(※印を付したH23年3月~8月)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。また、同年9月以降も、震災の影響により調査が再開されていない調査区が一部ある。
- (注14) 全国の資金指数、労働時間指数及び常用雇用指数(H23年3月~12月)は、被災した東北3県(または、その一部)や東京電力福島第一原子力発電所周辺の一部において調査を中止、または有効回答率が低下している地域がある。詳細については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」ホームページ等を参照。
- (注15) 消費者物価指数については、平成23年9月公表分から「平成22年基準(H22=100)」の値を記載。旧基準との接続など詳細については、総務省統計局ホームページを参照。
- (注16) 鉱工業生産指数の県内ウエイト上位の3業種を表末に特掲。
- (注17) 国の景気動向指数は、平成23年10月に全面改訂。詳細は、内閣府のホームページ参照。
- (注18) 公共工事受注額は、平成25年4月以降推計方法が変更された。()内は旧推計値。

■ 資料出典一覧 ■

- 三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」、同 景気統計部：「景気動向指数」、経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」、国土交通省総合政策局建設統計室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動向統計調査」、総務省統計局統計調査消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」、同 労働力人口統計室：「労働力調査」、同 国勢統計課：「人口推計」、厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課：「毎月勤労統計調査」、同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」、三重労働局職業安定部職業安定課：「職業安定業務統計(最近の雇用失業情勢について)」、電気事業連合会：「電力需要実績」、(社)日本自動車販売協会連合会、同 三重県支部：「新車販売台数(登録車)」、(社)全国軽自動車協会連合会、同 三重事務所：「軽自動車販売台数」、(財)建設物価調査会：「建設統計月報」、(株)中部電力三重支店、(株)鳥羽水族館：「業務資料」、(株)東京商工リサーチ、同 津支店：「三重県の企業倒産動向」「全国企業倒産状況」

三重県景気動向指数（CI） 平成 25 年 9 月分の概要

1. 景気動向指数（CI）の動向

平成 25 年 9 月の CI（平成 17 年=100）は、先行指数 124.5、一致指数 108.5、遅行指数 102.8（暫定値）となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して 4.6 ポイント上昇した。3 か月後方移動平均は 3.83 ポイント上昇し 10 か月連続で上昇、7 か月後方移動平均は 2.42 ポイント上昇し 8 か月連続で上昇した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して 6.4 ポイント上昇した。3 か月後方移動平均は 4.48 ポイント上昇し 2 か月ぶりの上昇、7 か月後方移動平均は 3.81 ポイント上昇し 7 か月連続で上昇した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して 0.4 ポイント下降した。3 か月後方移動平均は 0.32 ポイント上昇し 5 か月連続の上昇、7 か月後方移動平均は 1.14 ポイント上昇し 2 か月連続で上昇した。

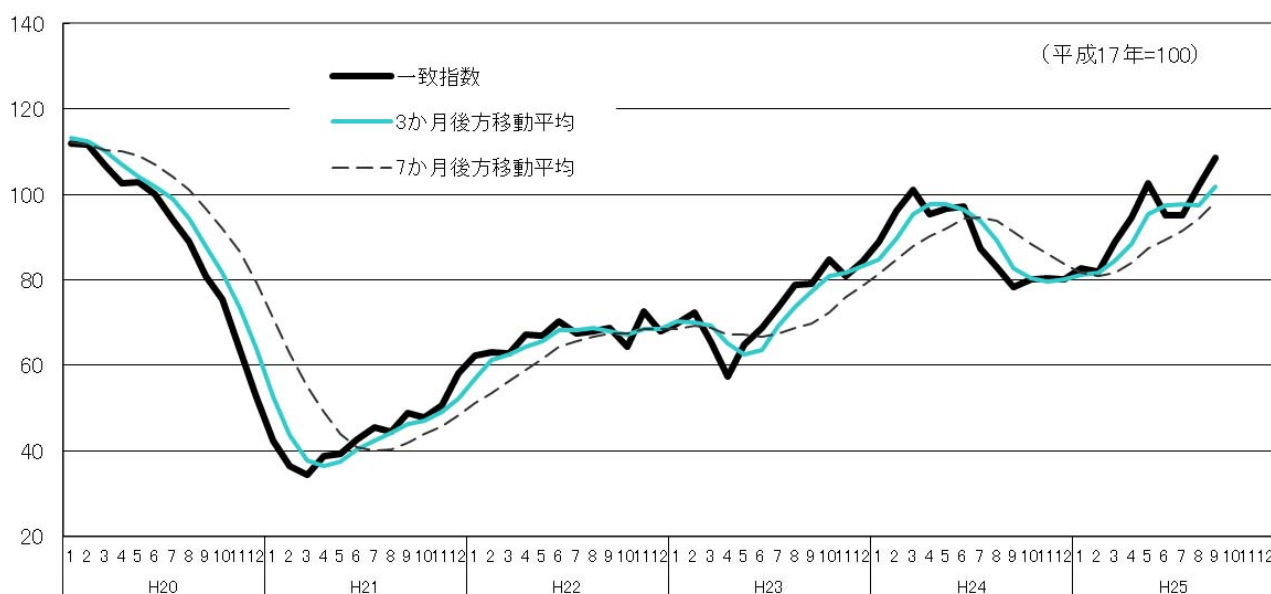
2. 一致指数の基調判断

景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C1：鉱工業生産指数	4.21	C7：所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	▲ 1.08
C5：建築着工床面積（鉱業、建設業+製造業）	1.82	C2：大口電力使用量	▲ 0.99
C6：大型小売店販売額（既存店、前年同月比）	1.37		
C3：輸入通関実績（四日市港）	0.77		
C4：有効求人倍率	0.32		

4. 一致指数の推移



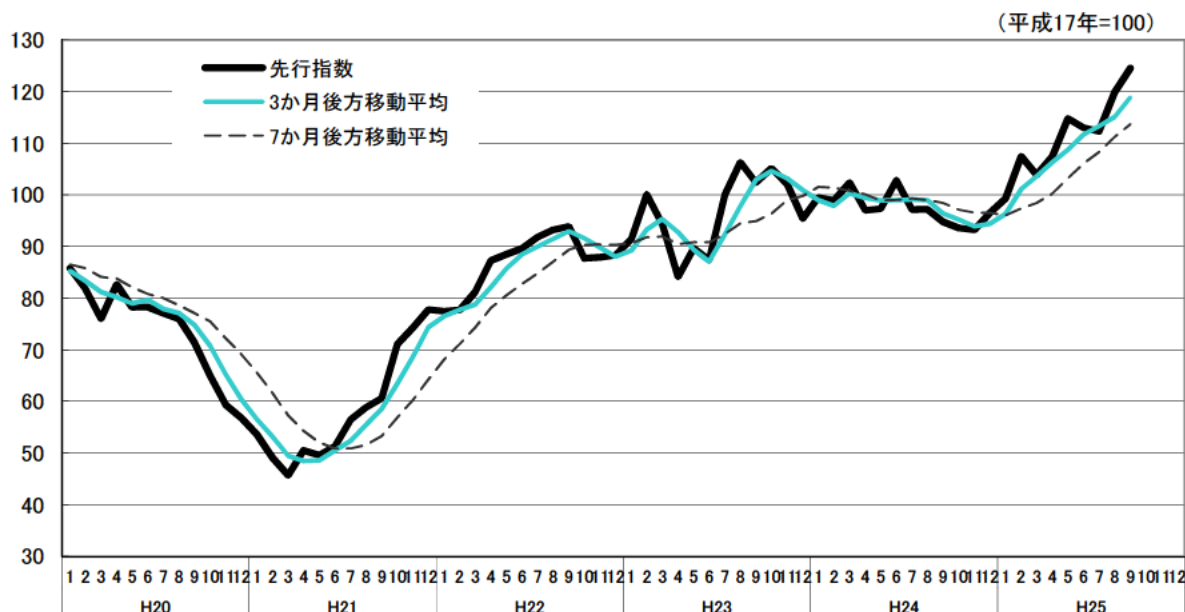
注1. 「3 か月後方移動平均」とは今月値を含む過去 3 か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7 か月後方移動平均」とは今月値を含む過去 7 か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

注2. 「CI を用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照。

注3. CI の「寄与度」とは、CI の増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの割合を表す。

1. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移



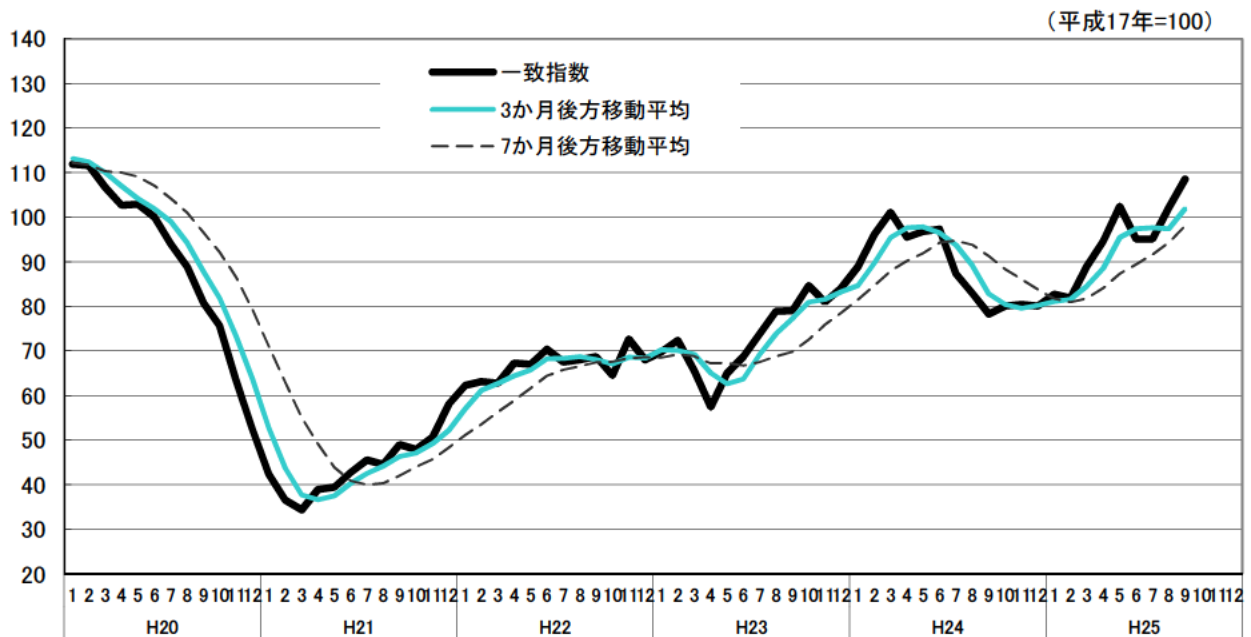
(2) 先行指数採用系列の寄与度

			平成25年 (2013年)					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI 先行指数			107.4	114.8	113.0	112.3	119.9	124.5
	前月差(ポイント)		3.5	7.4	▲1.8	▲0.7	7.6	4.6
L1 新規求人数	前月比伸び率(%)		3.1	5.8	▲3.3	1.0	6.9	▲8.1
	寄与度		0.87	1.71	▲1.26	0.16	2.06	▲3.25
L2 企業倒産件数	前月比伸び率(%)		8.3	▲23.1	▲20.0	37.5	▲27.3	0.0
	寄与度(逆サイクル)		▲0.25	0.90	0.76	▲1.14	1.17	0.01
L3 新車登録台数	前月比伸び率(%)		16.5	▲10.3	▲8.2	▲4.1	10.5	11.4
	寄与度		4.25	▲4.55	▲3.64	▲1.82	3.93	4.39
L4 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)		▲10.3	7.1	6.1	▲2.4	▲13.1	21.3
	寄与度		▲1.30	1.15	1.06	▲0.20	▲1.90	3.29
L5 銀行貸出平残 (地域銀行、東海三県)	前月差		▲0.9	0.6	▲0.3	0.4	0.4	0.5
	寄与度		▲2.21	1.81	▲0.69	1.26	1.28	1.61
L6 景況感DI (前期比)	前月差		4.9	4.9	4.9	0.7	0.8	0.7
	寄与度		1.83	1.85	1.83	▲0.12	▲0.12	▲0.23
L7 日経商品指数 (42種総合)	前月差		0.4	4.4	0.4	1.4	1.3	▲0.9
	寄与度		0.55	4.79	0.57	1.67	1.60	▲1.08
一致トレンド成分	寄与度		▲0.22	▲0.28	▲0.41	▲0.48	▲0.42	▲0.16
3か月後方移動平均			106.3	108.7	111.7	113.3	115.1	118.9
	前月差(ポイント)		2.68	2.40	3.03	1.64	1.71	3.83
7か月後方移動平均			100.2	103.2	106.1	108.3	111.2	113.7
	前月差(ポイント)		1.80	3.02	2.83	2.26	2.94	2.42

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。
CI先行指数においては、L2が逆サイクルの性質を有している。

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

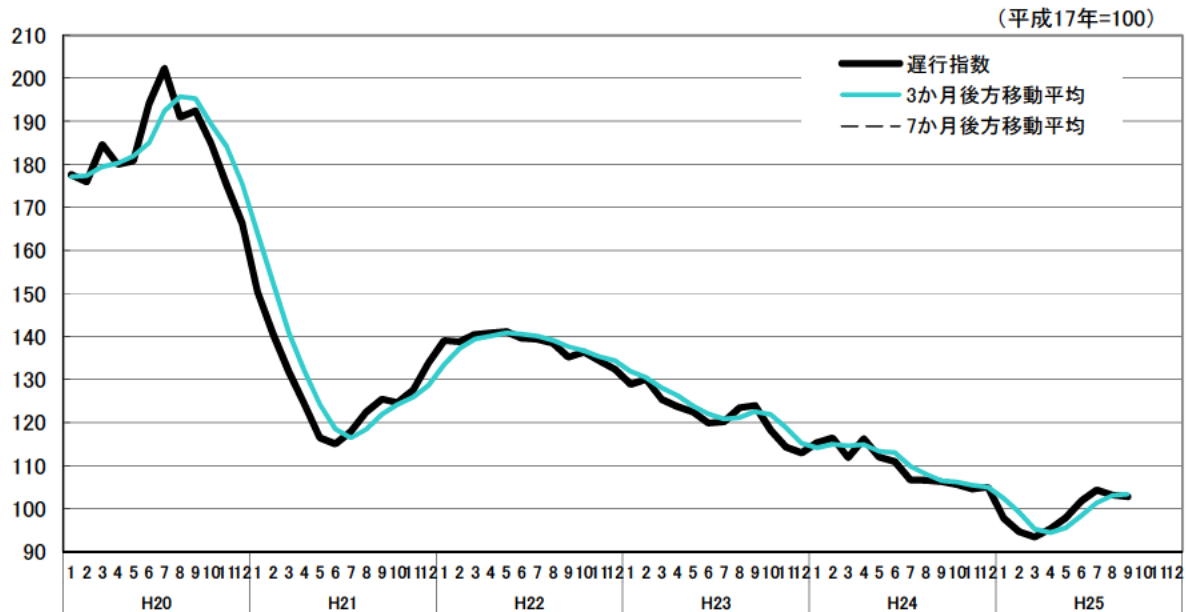


(2) 一致指数採用系列の寄与度

			平成25年 (2013年)					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI	一致指数		94.6	102.5	95.1	95.1	102.1	108.5
		前月差(ポイント)	5.6	7.9	▲ 7.4	0.0	7.0	6.4
C1	鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	3.8	1.2	▲ 6.0	2.2	2.4	6.7
		寄与度	2.26	0.78	▲ 3.93	1.34	1.50	4.21
C2	大口電力使用量	前月比伸び率(%)	1.5	0.6	▲ 2.0	1.0	▲ 0.4	▲ 1.0
		寄与度	1.30	0.63	▲ 1.77	0.97	▲ 0.38	▲ 0.99
C3	輸入通関実績 (四日市港)	前月比伸び率(%)	2.4	5.9	▲ 24.2	14.7	22.4	5.9
		寄与度	0.27	0.71	▲ 3.44	1.63	2.51	0.77
C4	有効求人倍率	前月差	0.03	0.09	0.02	0.01	0.04	0.01
		寄与度	1.54	4.02	1.04	0.43	1.94	0.32
C5	建築着工床面積 (鉱業、建設業用+製造業用)	前月比伸び率(%)	▲ 4.5	105.7	▲ 4.1	▲ 58.7	29.1	96.8
		寄与度	▲ 0.28	1.75	▲ 0.35	▲ 2.61	0.45	1.82
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)	前月差	▲ 3.2	▲ 0.6	4.2	▲ 1.8	▲ 2.8	2.6
		寄与度	▲ 1.45	▲ 0.30	2.05	▲ 0.85	▲ 1.36	1.37
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	5.3	0.8	▲ 1.9	▲ 1.9	6.0	▲ 1.9
		寄与度	2.03	0.23	▲ 0.97	▲ 0.93	2.39	▲ 1.08
3か月後方移動平均			88.5	95.4	97.4	97.6	97.4	101.9
		前月差(ポイント)	3.99	6.86	2.04	0.15	▲ 0.11	4.48
7か月後方移動平均			84.1	87.3	89.4	91.6	94.3	98.1
		前月差(ポイント)	2.34	3.20	2.10	2.14	2.78	3.81

3. CI遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

			平成25年 (2013年)					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI 遅行指数			95.4	97.9	101.8	104.4	103.2	P102.8
	前月差(ポイント)		2.0	2.5	3.9	2.6	▲1.2	P▲0.4
LG1 雇用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)		▲4.7	▲1.7	▲6.0	▲0.8	▲0.4	▲0.9
	寄与度(逆サイクル)		2.00	0.67	2.07	0.20	▲0.05	P0.23
LG2 常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)	前月比伸び率(%)		0.4	0.2	0.5	4.3	▲0.6	▲0.8
	寄与度		0.96	0.51	1.30	2.34	▲1.53	P▲2.40
LG3 法人事業税調定額	前月比伸び率(%)		▲27.6	11.3	▲8.2	▲23.9	41.8	▲12.0
	寄与度		▲1.76	0.59	▲0.48	▲1.57	2.13	P▲0.87
LG4 貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))	前月差		▲0.004	▲0.009	▲0.010	▲0.012	▲0.012	..
	寄与度		0.31	0.06	0.02	▲0.09	▲0.07	..
LG5 家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)	前月差		7.2	▲6.9	▲5.6	15.7	▲18.3	27.7
	寄与度		0.40	▲0.43	▲0.34	0.99	▲1.15	P2.06
LG6 消費者物価指数 (5市平均、前年同月比)	前月差		0.1	0.5	0.6	0.4	▲0.1	0.2
	寄与度		0.29	1.35	1.67	1.19	▲0.23	P0.73
一致トレンド成分								
	寄与度		▲0.20	▲0.24	▲0.36	▲0.44	▲0.38	P▲0.14
3か月後方移動平均			94.5	95.6	98.4	101.4	103.1	P103.4
	前月差(ポイント)		▲0.79	1.06	2.80	3.01	1.74	P0.32
7か月後方移動平均			99.5	98.4	98.0	97.9	98.7	P99.8
	前月差(ポイント)		▲1.56	▲1.09	▲0.39	▲0.08	0.77	P1.14

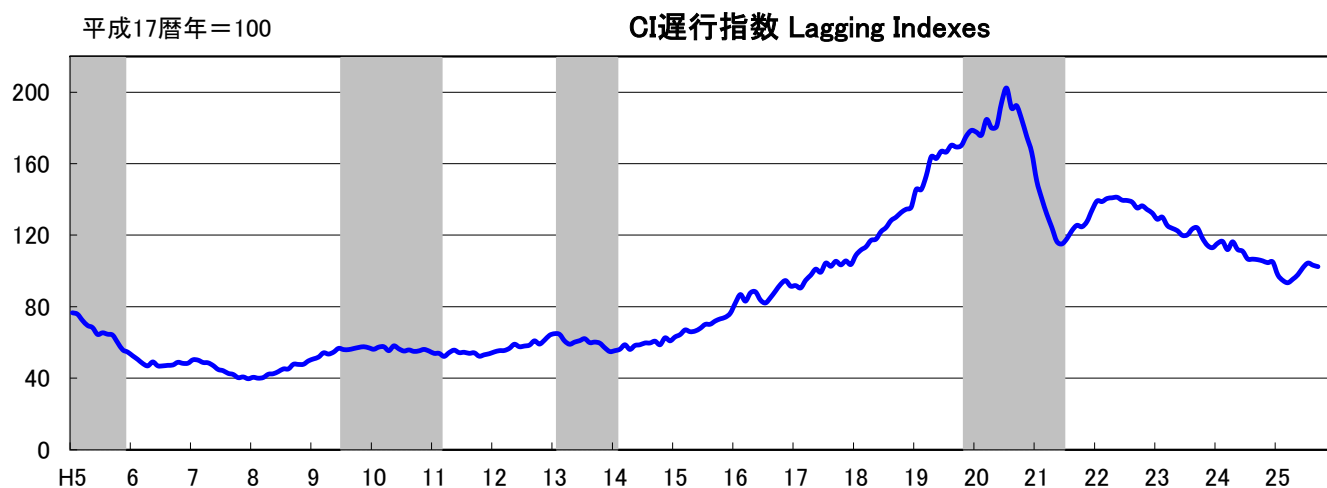
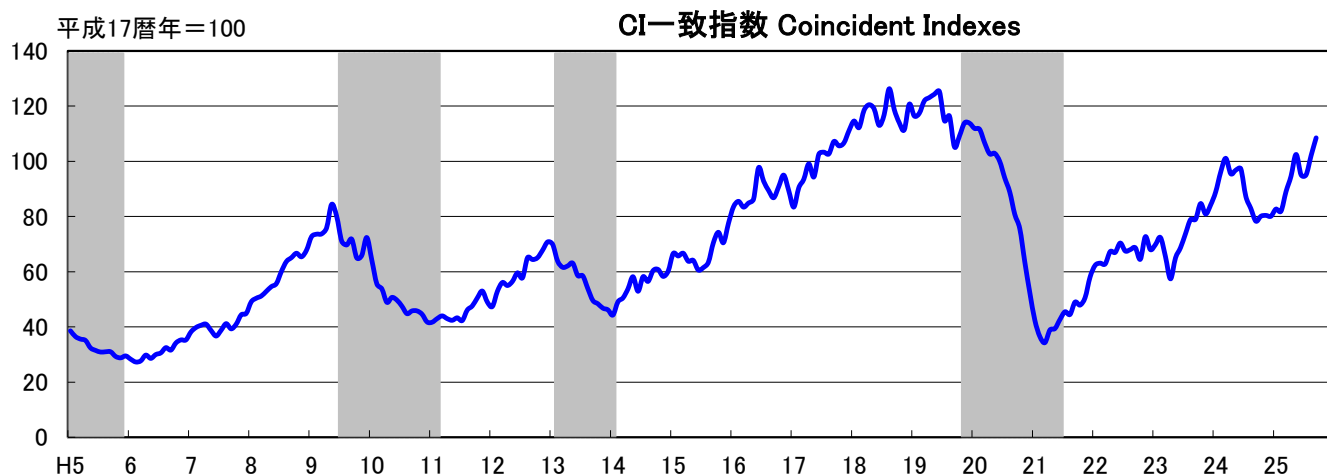
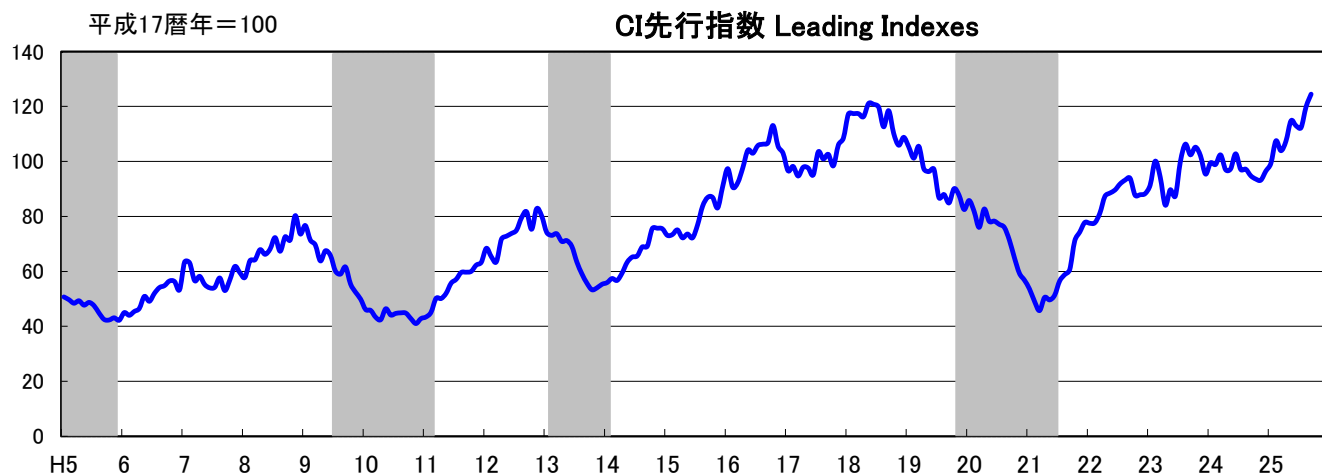
(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。

CI遅行指数においては、LG1が逆サイクルの性質を有している。

(注) 貸出約定平均金利は、資料作成時にデータの公表がなかったため、前月差及び寄与度の欄を空欄とし、これを除いた5つの指標でCI指数の計算を行っている。今回公表した遅行指数は暫定値として扱う。
(確報値は、平成25年10月分の景気動向指数公表時に合わせて公表の予定)

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

4. CI 時系列グラフ



(注1)シャド一部分は景気後退期を示す。

5. CI 指数表

(1) 先行指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	55.9	57.4	56.7	59.4	63.3	65.2	65.6	68.9	69.1	75.6	75.7	75.5
15(2003)	73.1	73.4	75.1	72.2	73.6	72.2	76.9	83.7	86.9	86.9	83.1	90.9
16(2004)	97.4	90.6	92.3	97.7	104.1	103.0	105.8	106.3	106.8	113.1	105.6	103.0
17(2005)	96.6	98.2	94.7	97.9	97.6	95.1	103.5	100.9	102.6	98.4	106.0	108.5
18(2006)	117.3	117.4	117.4	116.3	121.1	120.8	119.8	112.6	118.5	110.2	105.9	108.8
19(2007)	105.3	101.2	105.5	97.3	96.3	97.2	86.8	88.0	84.9	90.1	87.7	82.5
20(2008)	85.8	81.8	76.0	82.7	78.2	78.3	77.1	76.0	71.4	65.0	59.3	56.8
21(2009)	53.6	49.1	45.7	50.5	49.6	51.3	56.5	58.8	60.6	71.1	74.3	77.8
22(2010)	77.5	77.7	81.2	87.3	88.5	89.6	91.8	93.2	93.9	87.7	87.9	88.3
23(2011)	91.4	100.1	94.3	84.1	89.7	87.4	99.9	106.3	102.4	105.2	102.1	95.4
24(2012)	99.5	98.9	102.4	97.0	97.3	102.8	97.1	97.2	94.8	93.6	93.2	96.5
25(2013)	99.3	107.5	103.9	107.4	114.8	113.0	112.3	119.9	124.5			

(2) 一致指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	44.3	49.1	50.5	53.8	58.2	52.9	58.2	56.5	60.4	60.8	58.3	60.2
15(2003)	66.6	65.7	66.7	63.8	64.1	60.6	61.5	63.4	70.5	74.3	70.5	77.5
16(2004)	83.5	85.5	83.4	84.9	86.3	97.7	92.8	89.4	86.8	90.8	95.0	89.4
17(2005)	83.4	90.4	93.5	99.1	94.3	102.6	103.3	102.7	107.2	105.6	106.7	111.1
18(2006)	114.6	112.2	118.5	120.5	119.0	113.0	116.9	126.3	118.8	114.0	111.4	120.7
19(2007)	116.4	117.4	121.9	123.1	124.3	125.3	114.7	116.4	105.2	109.2	113.9	113.8
20(2008)	111.9	111.6	106.7	102.7	102.9	100.0	94.0	88.9	80.8	75.6	63.5	52.4
21(2009)	42.4	36.5	34.3	38.9	39.4	42.7	45.5	44.5	49.0	47.9	50.6	58.1
22(2010)	62.3	63.1	62.8	67.3	67.0	70.4	67.5	68.0	68.7	64.5	72.7	68.0
23(2011)	69.8	72.4	65.5	57.4	65.0	68.7	73.8	78.9	79.0	84.7	80.9	84.2
24(2012)	88.9	96.1	101.1	95.5	96.8	97.3	87.3	82.9	78.3	80.1	80.4	80.1
25(2013)	82.7	81.9	89.0	94.6	102.5	95.1	95.1	102.1	108.5			

(3) 遅行指数

(平成17暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	55.4	56.2	58.7	56.1	58.3	58.7	59.7	59.7	60.7	58.7	62.6	60.9
15(2003)	63.1	64.4	67.0	66.0	66.4	67.9	70.1	70.2	72.0	73.2	74.1	76.4
16(2004)	82.1	86.8	83.1	87.7	88.3	83.7	82.1	85.1	88.8	92.5	94.6	91.5
17(2005)	91.8	90.5	94.8	97.6	101.0	99.3	104.4	102.6	105.4	103.4	105.6	103.6
18(2006)	108.8	111.7	113.5	117.1	117.8	122.0	124.3	128.2	130.1	132.7	134.5	135.6
19(2007)	145.6	145.5	153.2	163.9	162.9	166.9	166.5	170.3	169.3	170.2	175.5	178.6
20(2008)	177.6	176.0	184.7	180.0	180.8	194.1	202.3	191.0	192.4	184.8	175.3	166.3
21(2009)	150.4	140.5	131.8	124.4	116.5	115.1	118.0	122.5	125.5	124.7	127.6	133.9
22(2010)	139.1	138.8	140.5	140.9	141.2	139.6	139.4	138.5	135.2	136.4	134.3	132.4
23(2011)	128.9	130.1	125.4	123.8	122.5	119.9	120.2	123.5	124.0	118.3	114.3	113.0
24(2012)	115.4	116.5	111.9	116.3	112.0	111.0	106.7	106.6	106.3	105.6	104.6	105.0
25(2013)	97.8	94.7	93.4	95.4	97.9	101.8	104.4	103.2	P102.8			

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

三重県景気動向指数 (DI) 平成 25 年 9 月分の概要

1. 景気動向指数 (DI)

平成 25 年 9 月の DI は、先行指数 78.6%、一致指数 71.4%、遅行指数 80.0%(暫定値)となった。

	平成 25 年 6 月	7 月	8 月	9 月
先行指数	71.4%	85.7%	71.4%	78.6%
一致指数	71.4%	28.6%	42.9%	71.4%
遅行指数	50.0%	66.7%	50.0%	P80.0%

※Pは暫定値をあらわす

2. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 3 か月ぶりに上回った。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 4 か月連続で上回った。

3. 個別系列の動き (3 か月前と対比)

(1) 先行系列

- プラス指標…… 自動車（新車）登録台数（5 か月ぶり）、新設住宅着工戸数（2 か月ぶり）、銀行貸出平残（3 か月連続）、景況感 DI (8 か月連続)、日経商品指数（5 か月連続）
- 保ち合い…… 企業倒産件数
- マイナス指標… 新規求人数（8 か月ぶり）

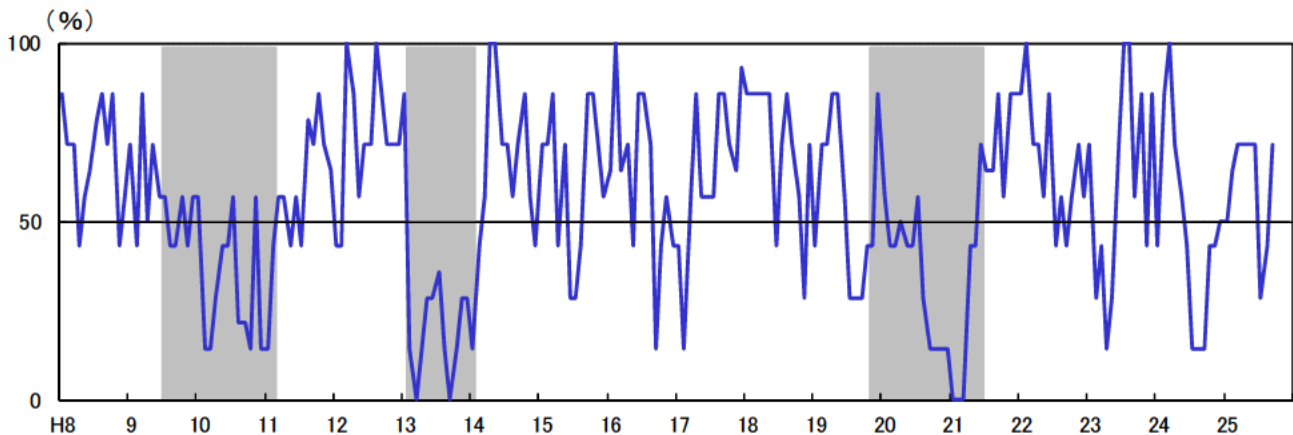
(2) 一致系列

- プラス指標…… 鉱工業生産指数（4 か月ぶり）、輸入通関実績（2 か月連続）、有効求人倍率（7 か月連続）、建築着工床面積（3 か月ぶり）、所定外労働時間指数（2 か月連続）
- マイナス指標… 大口電力使用量（3 か月連続）、大型小売店販売額（2 か月連続）

(3) 遅行系列

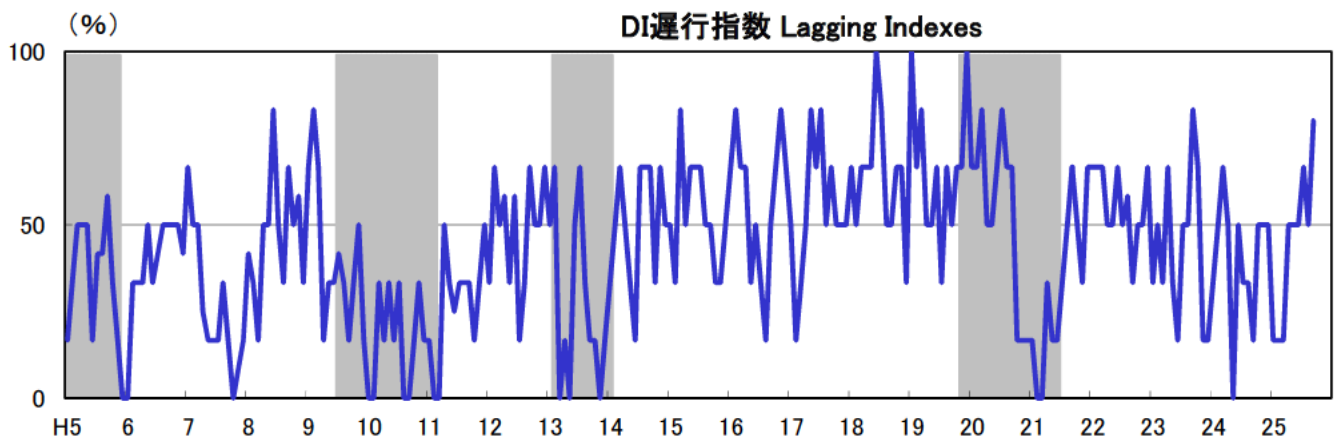
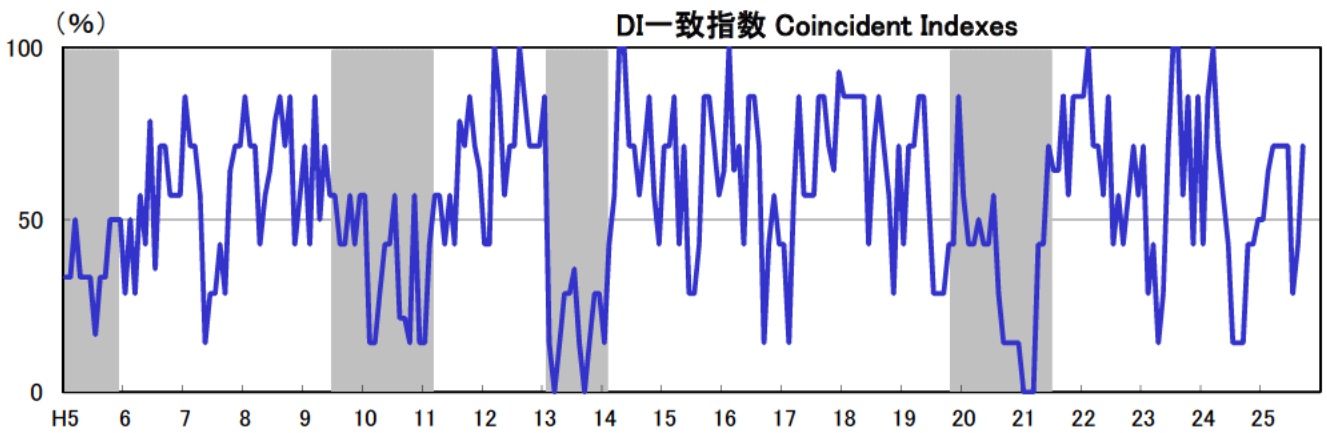
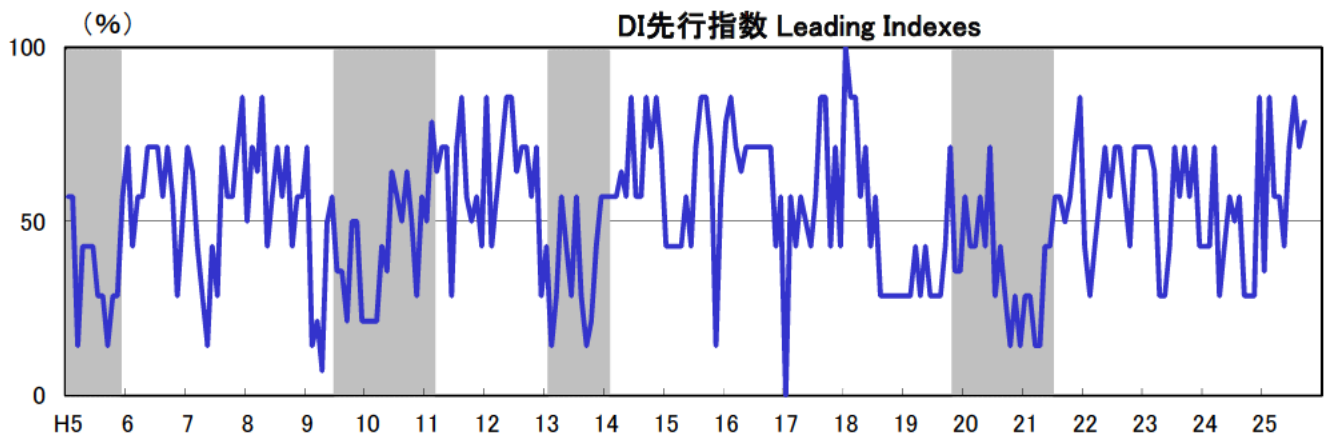
- プラス指標…… 雇用保険受給者実人員（6 か月連続）、常用雇用指数（4 か月連続）、家計消費支出（2 か月ぶり）、消費者物価指数（5 か月連続）
- マイナス指標… 法人事業税調定額（4 か月連続）

4. DI 一致指数の推移



(注) DI とは Diffusion Index の略で、採用系列の各指標が判断時点の 3 か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

6. DI 時系列グラフ



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

7. DI 指数表

(1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	57.1	57.1	57.1	64.3	57.1	85.7	57.1	57.1	85.7	71.4	85.7	71.4
15(2003)	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	85.7	85.7	71.4	14.3	57.1
16(2004)	78.6	85.7	71.4	64.3	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	42.9	57.1
17(2005)	0.0	57.1	42.9	57.1	50.0	42.9	57.1	85.7	85.7	42.9	71.4	42.9
18(2006)	100.0	85.7	85.7	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
19(2007)	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	71.4	35.7	35.7
20(2008)	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3
21(2009)	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	57.1	57.1	50.0	57.1	71.4	85.7
22(2010)	42.9	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9	71.4	71.4
23(2011)	71.4	71.4	64.3	28.6	28.6	42.9	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9
24(2012)	42.9	42.9	71.4	28.6	42.9	57.1	50.0	57.1	28.6	28.6	28.6	85.7
25(2013)	35.7	85.7	57.1	57.1	42.9	71.4	85.7	71.4	78.6			

(2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	14.3	42.9	57.1	100.0	100.0	71.4	71.4	57.1	71.4	85.7	57.1	42.9
15(2003)	71.4	71.4	85.7	42.9	71.4	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	71.4	57.1
16(2004)	64.3	100.0	64.3	71.4	42.9	85.7	85.7	71.4	14.3	42.9	57.1	42.9
17(2005)	42.9	14.3	57.1	85.7	57.1	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	64.3	92.9
18(2006)	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	42.9	71.4	85.7	71.4	57.1	28.6	71.4
19(2007)	42.9	71.4	71.4	85.7	85.7	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	85.7
20(2008)	57.1	42.9	42.9	50.0	42.9	42.9	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
21(2009)	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	71.4	64.3	64.3	85.7	57.1	85.7	85.7
22(2010)	85.7	100.0	71.4	71.4	57.1	85.7	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	57.1
23(2011)	71.4	28.6	42.9	14.3	28.6	71.4	100.0	100.0	57.1	85.7	42.9	85.7
24(2012)	42.9	85.7	100.0	71.4	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	42.9	50.0
25(2013)	50.0	64.3	71.4	71.4	71.4	71.4	28.6	42.9	71.4			

(3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0
15(2003)	50.0	33.3	83.3	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0
16(2004)	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7
17(2005)	50.0	16.7	33.3	50.0	83.3	66.7	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0
18(2006)	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	33.3
19(2007)	100.0	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	33.3	66.7	50.0	66.7	66.7	100.0
20(2008)	66.7	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	66.7
22(2010)	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	58.3	33.3	50.0	50.0	66.7
23(2011)	33.3	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	50.0	50.0	83.3	66.7	16.7	16.7
24(2012)	33.3	50.0	66.7	50.0	0.0	50.0	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	50.0
25(2013)	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	P80.0			

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

9. DI 変化方向表

	系列名	季節調整等	平成24年				平成25年								
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
先行系列	L1 新規求人数	センサス局法	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	L2 企業倒産件数 *	原数値	-	+	+	+	0	+	-	-	-	+	+	+	0
	L3 自動車(新車)登録台数	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	L4 新設住宅着工戸数	センサス局法	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+	+	-	+
	L5 銀行貸出平残(地域銀行、東海三県)	センサス局法	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	L6 景況感DI(前期比)	原数値	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	L7 日経商品指数(42種総合)	前年同月比	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	拡張系列数		2.0	2.0	2.0	6.0	2.5	6.0	4.0	4.0	3.0	5.0	6.0	5.0	5.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数		28.6	28.6	28.6	85.7	35.7	85.7	57.1	57.1	42.9	71.4	85.7	71.4	78.6
(参考)先行指数 [全国]		36.4	31.8	36.4	81.8	68.2	90.9	90.9	81.8	90.9	54.5	70.0	30.0	80.0	
一致系列	C1 鉱工業生産指数	センサス局法	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+
	C2 大口電力使用量	センサス局法	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	C3 輸入通関実績(四日市港)	センサス局法	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	C4 有効求人倍率	センサス局法	-	-	-	0	0	0	+	+	+	+	+	+	+
	C5 建築着工床面積(鉱業、建設業用+製造業用)	センサス局法	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+
	C6 大型小売店販売額(既存店)	前年同月比	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業5人以上)	センサス局法	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	拡張系列数		1.0	3.0	3.0	3.5	3.5	4.5	5.0	5.0	5.0	5.0	2.0	3.0	5.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		14.3	42.9	42.9	50.0	50.0	64.3	71.4	71.4	71.4	71.4	28.6	42.9	71.4
(参考)一致指数 [全国]		13.6	31.8	27.3	81.8	72.7	81.8	81.8	81.8	90.9	54.5	80.0	40.0	80.0	
遅行系列	LG1 雇用保険受給者実人員 *	センサス局法	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	LG2 常用雇用指数(製造業30人以上)	センサス局法	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	LG3 法人事業税調定額(法人事業税+地方法人特別税)	センサス局法	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	LG4 貸出約定平均金利(地元地銀4行・総合ストック)	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LG5 家計消費支出(二人以上の世帯・津市)	前年同月比	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	-	+
	LG6 消費者物価指数(5市平均)	前年同月比	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	拡張系列数		1.0	3.0	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	P 4.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	P 5
	遅行指数		16.7	50.0	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	P 80.0
	(参考)遅行指数 [全国]		33.3	83.3	50.0	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7	60.0	60.0	60.0

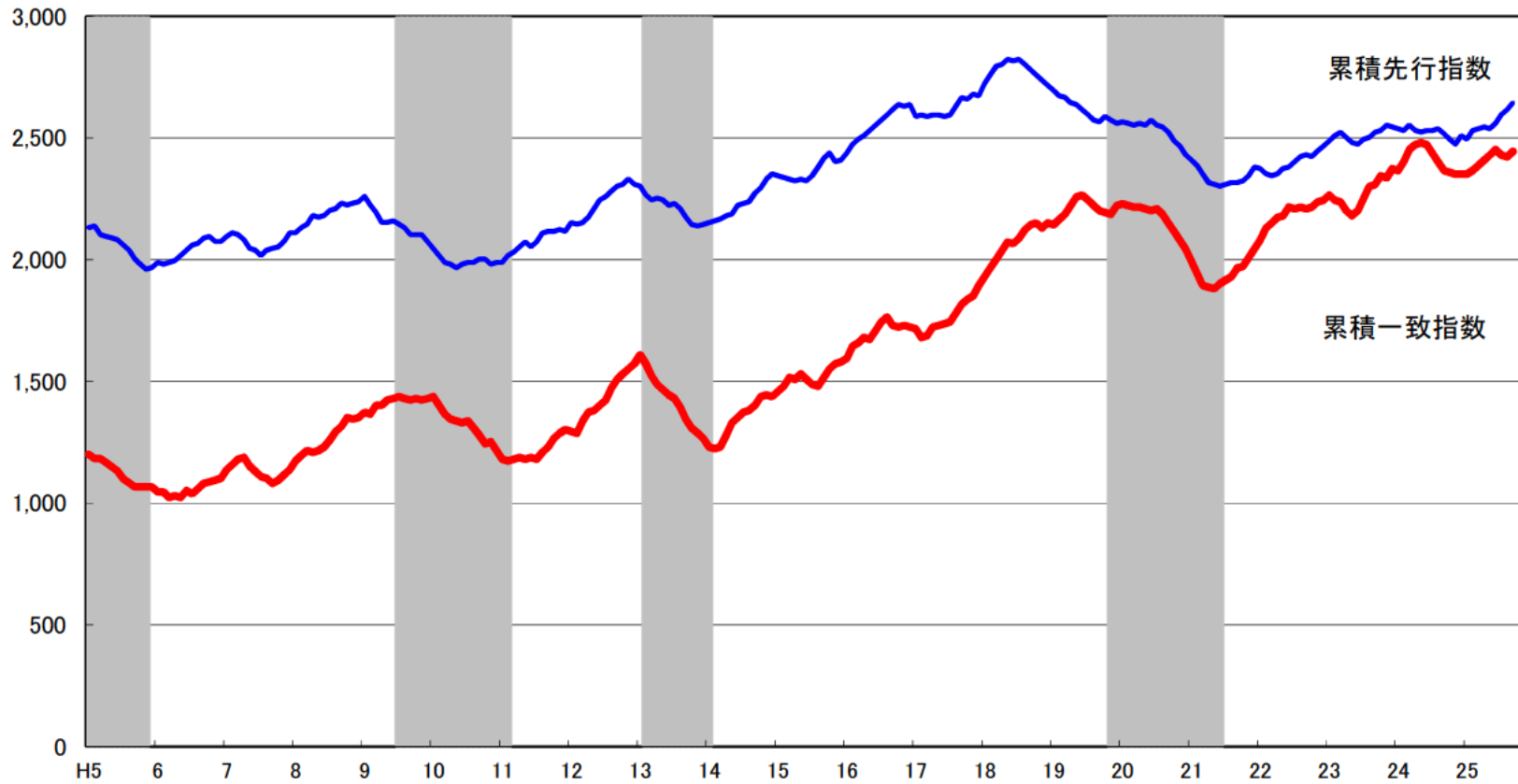
(注) 変化の方向を見る+、0、-は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。(増加した時+、保ち合いの時0、減少した時-)

(注) *は、逆サイクル(景気の動きに対して逆の動き)を示す。

(注) LG4は本書作成時点で数値が未公表のため、除いた指標でDIの計算を行った。そのDIは暫定値として扱い、暫定(速報)値の記号である「P」を付した。

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

10. 累積 DI 指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

※1 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)$$

※2 グラフ中の先行指数には、2000を加算している。

11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の山・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数7、一致指数7、遅行指数6の20系列で作成している（全国は先行11、一致11、遅行6の28系列）。

(1) CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#2>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和53年1月から平成24年12月としており、閾値は1.897に設定している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の山（谷）の近くに景気の山（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポあらわす。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の山・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照されたい。）さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成し

たものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CI の基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3 か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7 か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DI の概要と利用の仕方

<目的>

DI は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDI を用いて景気転換点（景気の山・谷）の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+となった数）の割合（%）をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気の良し悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが（上回れば拡張局面、下回れば後退局面）、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している（DIが100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CI と DI の違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 上昇 した場合。
② 足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の 山・谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性 が高いことを示す。	7か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 下降 した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（上方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前月差	4.14
3か月後方移動平均	2.62
7か月後方移動平均	2.04

(平成元年1月から平成24年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。